

「地域再生の手段としての地域通貨－エコマネーの可能性と限界－」

(議事録)

講師 (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 高年齢者雇用アドバイザー 山崎 茂

指導教員 永田 潤子

日時 平成 26 年 (2014 年) 4 月 11 日 (金) 午後 6 時 30 分～9 時 20 分

場所 梅田サテライト 6 階 107 教室

出席者 都市公共政策研究分野 M1, M2 など 13 人

議事録担当 M1 泉 勝

(内 容)

●講師紹介 (永田) (午後 6 時 30 分～午後 6 時 40 分)

- ・ (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 高年齢者雇用アドバイザー 山崎 茂
- ・ 『地域再生の手段としての地域通貨－「エコマネー」の可能性と限界に注目して』 (大阪公立大学共同出版会 2013/03 発売 価格 864 円) の OMUP ブックレット 発行
- ・ 地域通貨は、東日本大震災の復興策の一つとして活用されている。
- ・ 本日は講義を 1 時間、休憩を 10 分とり、質疑応答の時間を取ります。

●講義内容 (山崎) (午後 6 時 40 分～7 時 50 分)

○配布のレジュメ (A4 判 11P) 参照

1. 私と地域通貨の関わり

- ・ 商店街は、地域社会において「生活インフラ」として位置付けられるが、集客力の低下に伴い生活インフラ機能も低下している。
- ・ 地域通貨は、商店街等地域商業、中小小売業の振興策となり、地域の活性化にもつながるとして、地域通貨の調査・研究に取り組む。
- ・ 2012 年 6 月 18 日、博士論文の公聴会で報告 (恩師は本学の小玉教授、小長谷教授、柏木教授と矢作元教授 (現龍谷大学教授))

2. 地域コミュニティの状況

- ・ 高度経済成長期に地方圏から大都市圏への激しい人口移動が発生した。
- ・ 大都市圏では、急激な人口流入による過密化が様々な都市問題を引き起こし、地方圏では人口の大幅減による過疎化、高齢化が進行した。

- ・無縁社会（孤独死、無縁死の急増等、人と人との関係が希薄になりつつある日本社会の一面を言い表したものの、テレビ番組による造語）——家族の崩壊に加えて、地域社会における多種多様なつながりや絆が失われるなど地域社会の解体が原因。
- ・このような状況から国／地方自治体の政策課題として、地域社会における相互扶助活動の再構築や「地域力」の育成・強化が強調されるようになった（厚生労働省、総務省、京都府等）。

3. いま、なぜ地域通貨か（地域コミュニティの再生に寄与する地域通貨）

- ・地域通貨とは、「人々が自分たちの手で作る、一定の地域でしか流通しない、利子のつかないお金」（北海道大学西部教授の定義）⇒地域通貨を使用する人々の間で、「相互に支え合う信頼と協同の関係」構築が期待できる。
- ・地域通貨を導入すれば、会員間で種々の取引を行うなかで様々な結び付きが形成され、相互信頼と自発的な協力が生まれやすい「ソーシャル・キャピタル」の形成が期待される。⇒地域コミュニティのソーシャル・キャピタルを高めること、すなわち、良い地域コミュニティを形成することで地域再生が期待できるとして地域通貨、特に、「地域コミュニティ志向型」の地域通貨が注目され、支持を得て、多く導入されるようになったと考えられる。

4. 地域通貨の機能

- ・国家通貨と地域通貨の機能の違いを説明

5. わが国での地域通貨実施状況

- ・徳留佳之氏のサイト『地域通貨全リスト』（2008年6月2日現在）に掲載されている629件のうち、所在地やメールアドレスが確認できたのは235件にとどまった（確認率37.4%）。

6. わが国の地域通貨の実施目的（実施主体別）

- ・地域通貨の3類型（嵯峨生馬氏の定義を修正）
 - ① 地域コミュニティ志向型
 - ② 地域商業活性化志向型
 - ③ プロジェクト志向型
- ・前述した地域通貨235件の実施目的をみると、①地域コミュニティ志向型が51.5%、②地域商業活性化志向型が8.1%、③プロジェクト志向型が20.4%あり（いずれも地域通貨のミッション（使命）が一つの「シングル・ボトム・ライン型」）、このほか「①＋②」の両方を志向する「ダブル・ボトム・ライン型」が20.0%となっている。

7. 日経3紙における地域通貨に関する記事掲載数

- ・大阪市立大学の「日経テレコン21」で調査
- ・記事掲載数は2000年に76件と急増し、2002年～2004年は100件を超えた。その後は減少基調となっていたが、2010年は42件と前年の34件を上回った。
- ・2010年になって、用語が全て「地域通貨」で掲載され、用語の認識一致がみられた。

8. わが国における地域通貨の歩み

- ・わが国の地域通貨は、3つに大別できる。
 - ① ボランティア労力銀行の「労力点カード」(1973年9月開始)を嚆矢とする「時間預託」
 - ② 世界の主要な地域通貨(LETS、タイムダラー、イサカアワー、RGT、トロントダラー、WIA)を参考にしたもの
 - ③ 加藤敏春が提唱(1997年)した「エコマネー」——エコマネーは、有効期限を設けることで、ある種の「請求権」が(長年にわたって)残ることを防止
- ・「労力点カード」実施以降の地域通貨に関する主なできごと
 - ① 「阪神・淡路大震災」後の特定非営利活動促進法の施行(1998年12月)
 - ② 地域通貨「だんだん」「おうみ」「ピーナッツ」の開始
 - ③ 「エンデの遺言—根源からお金を問う」の放映(1999年5月)及び出版(2002年2月)⇒各地のNPO団体等に大きな影響を与えた。
 - ④ エコマネーの第1号である「クリン」の第1次流通実験開始(2000年2月)
⇒エコマネーの認知度向上に伴いエコマネーを導入する団体等が急増するが、実施後間もなく活動を停止するほか、会員数が伸び悩む等の課題が発生
⇒西部氏は、エコマネーが成功するには、地域経済活性化の側面を併せ持つ「ダブル・ボトム・ライン型」の地域通貨が必要と主張

9. 地域力の涵養とエコマネー(基本型):兵庫県丹波市の「未社」

- ・丹波市の人口は減少基調で、世帯数は増加基調。高齢化率26.4%(2005年10月1日)
- ・農業の共同作業の上に築かれた農村集落/隣保の相互扶助活動は、脆弱化
- ・エコマネー「未社」は2001年7月1日にスタート
- ・「未社」ハブ会員(取引回数の多い会員)の取引実態
 - ① 少ない同一農村集落内取引
 - ② 少ない同一農村集落内会員
- ・同一農村集落内での取引を妨げる事情(ハブ会員の発言)
 - ① エコマネーで代替することについて、「これまでの関係性をエコマネーで代替することは、水臭いと思われそうだし、何か気恥ずかしい」

- ② 集落内の日々の近隣付き合いをエコマネーで代替することについて、「気持ちの上で抵抗がある」
- ・「未杜」ハブ会員は、Uターン／Iターン／Iターン・K組（結婚）との取引が圧倒的に多い。
- ・Uターン／Iターン／Iターン・K組にとって、「未杜井戸端会議」や「未杜決算パーティ」は貴重な出会いの場
- ・Iターン／Iターン・K組にとって、伝統的な農村集落（地域コミュニティ）に受け入れられるまでに長い時間がかかるが、「未杜」に参加して、地域コミュニティに入るきっかけをつかめた（「未杜」のゲートウェイとしての機能）
- ・ハブ会員との取引が、他の地域コミュニティ活動団体参加への「きっかけ」となった。
- ・エコマネー（基本型）「未杜」の事例によるインプリケーション（知見）
 - ① エコマネーが近隣付き合いなどこれまでの関係性を代替することは難しい。
 - ② エコマネーの地域コミュニティへのゲートウェイ機能により、地域コミュニティに新たな人間関係を構築し、会員数や取引総量を増やすことのできる領域（＝エコマネーが「地域力を養育する」新たな媒体となる可能性のある領域）がある。

10. 地域力の涵養とエコマネー（発展型）：大阪府寝屋川市の「げんき」

- ・地域の役に立とうと、「寝屋川市行財政市民懇談会」で出会った3人を中心に「寝屋川市民NPO研究会」（その後「寝屋川あいの会」に名称変更）が設立された。
- ・寝屋川あいの会は、ミッションを具現化するボランティア活動を継続して行うため、エコマネー「ありがとう」を開始した。
- ・エコマネー「ありがとう」を商店街で利用したいという会員の要望に応じて、大利商店街の「お買物券」との交換を行った（2001年12月）。
- ・2002年7月より、大利商店街の協力を得て本格運用となる。エコマネー「ありがとう」で商店街での買物に利用できる（前払式証票の規制等に関する法律の制約により有効期間は6ヵ月）。⇒基本型のエコマネーとしてスタートした「ありがとう」は、地元商店街を取り込むことで、地域通貨の流通量が拡大した。
- ・エコマネー（発展型）「げんき」の実施（発行団体「地域通貨ねやがわ」、2004年9月1日、有効期間6ヵ月、寝屋川市全域の商店街で利用可能）
- ・2005年3月の「構造改革特別区域（構造改革特区）」認定で、前払式証票の規制等に関する法律が規定する資本要件が緩和され、6ヵ月を超える有効期間が可能となった（2005年6月1日より有効期間が無期限のエコマネー「げんき」を発行）。
- ・「げんき」の活動に地域の各団体（自治会、商店街、NPO等）が関係することを通して、重層的なネットワークともいえる緊密な地域団体間の関係が構築された。
- ・エコマネー（発展型）「げんき」の事例によるインプリケーション（知見）
 - ① エコマネーが商店街で利用できることで流通量が增大する。

- ② 有償ボランティア活動の謝礼として授受される発展型のエコマネーは、有償ボランティア活動を媒介し、人から人へ流通することで新たな人間関係の構築が期待されるが、個人間に広がることはほとんどなく、1回目の有償ボランティア活動の次の段階（2回目の使用）で商店街に流れ、「金券」化して市場に流通してしまう。
- ③ 市場経済に対する非市場経済の対抗力に限界があることが浮き彫りになった。

（今後の研究）

- ・市場経済に流入したエコマネーを、如何にして再び非市場経済に還流させることができるかは、わが国の地域通貨活動に占めるエコマネーの大きさを考える重要な課題となっており、その施策をめぐる調査及び検討が今後の研究課題である。
- ・「深は新なり」（「深く知っているからこそ、新しいことができる」という東レ(株)の研究員の言葉を胸にして、地域通貨、エコマネーの研究に一層取り組んでいきたい。

（午後 7 時 50 分～8 時）（10 分休憩）

●質疑応答（午後 8 時～8 時 55 分）

- （質問）M1 山上 地域通貨の法的な規制はあるか。
- （回答）レジュメ p.8 に記載のとおり、「前払式証票の規制等に関する法律」（現「資金決済に関する法律」）がある。地域通貨は同法により商品券とみなされる。
- （質問）税金を地域通貨で支払い可能か。
- （回答）地域通貨の事例はない。商工会等が発行するスタンプ券での事例として、福島県矢祭町では矢祭スタンプ会のスタンプ券で税金を払っている。但し、スタンプ券で税金を払う場合、町職員が商工会でその分の小切手を振り出し、その小切手を金融機関で現金化して納入する仕組み。
- （質問）小林 地域社会の活性化に地域通貨の活用。コストの問題、ネットワークの強化など、コミュニティの活性化につながるか。
- （回答）地域社会の活性化に地域通貨が有効なのは、前述した地域通貨のケーススタディで明らかである。商店街が地域のNPOと連携することで商店街の活性化を志向した事例として河内長野市の長野商店街がある。同商店街では、商店街の空き店舗にNPO法人の事務所を誘致するなど、地域の市民団体と連携している。
- （質問）地域通貨が労働の対価として考える場合、導入の適正規模はどの程度か。
- （回答）地域通貨は労働の対価として授受するものではない。ボランティア活動の謝礼として授受するものである。地域通貨の導入の規模としては、地域通貨の交換、流通が円滑に行われる程度の規模は必要である。

- (質問) M2 ミヤサコ 地域活性化の条件、地域活性化のタイプ、課題のタイプは地域通貨がフィットするのか。
- (回答) 地域通貨活動は、まちづくり活動ともいえる。大都市圏、農村都市を問わずどこでも使えるツール。地域通貨を根付かせるには、特に初期段階での行政の支援が必要。NPO団体は自主財源に乏しい。
- (質問) 高齢者福祉施設勤務 介護、生活支援について質問。ボランティア活動で見返りを求めることはだめだと考える。介護生活支援の見返りはなじまないのではないか。
- (回答) 大阪は無償ボランティア志向が強い。無償ボランティアだけでボランティア活動を賄えればよいが、現実問題として賄うことは難しい。有償ボランティアを活用することも必要。ある高齢者福祉施設では、施設内は無償ボランティアの支援を受け、公園等施設外への付き添い等のボランティア活動では有償ボランティアを活用する（謝礼は一般的な有償ボランティア活動時の謝礼に比べて少ない）などの取り組みを行っている。
- (質問) 阪本 税金は国税通則法により現金納付と決まっている。地域通貨、スタンプ券で税金納付は可能か。相続税での物納は例外。
- (回答) 地域通貨による税金の納付については、前述のとおりである。
- (質問) 羽曳野市市議会議員 松村 小売店の経済的効果はどうか。敬老祝金で10万円給付しているが、地域振興券が考えられないか。
- (回答) 滋賀県守山市は、「住宅リフォーム事業」の助成金を（限度額200千円）銀行振り込みから地域通貨の交付に変更した（利用者へのアンケート調査を踏まえて）。また、福岡県うきは市は2006年の敬老の日に「福祉通貨」（敬老祝金券）を発行した。
- (質問) 永田 経済効果のエビデンス（証拠、根拠）は取っているか。
- (回答) 地域通貨「げんき」の流通速度を調査したことがある。これによると、「げんき」の年間流通速度は6.6397回となっており、波及効果の大きさがわかった。
なお、経済波及効果については、桃山学院大学の井田准教授、関西大学の宮本教授、本学の小長谷教授がその道の専門家である。
- (質問) 寝屋川の「あいの会」について、成功する方法、ボランティアの労働対価について、労働力の交換、ポイントで整備してはどうか。
- (回答) ボランティア活動は労働ではない。地域通貨の目的は地域コミュニティの活性化が第一義。続いて、地域商業の活性化。すなわち、地域をよくすることが地域通貨の目的である。
- (質問) 労働力の提供、近隣ボランティア、ボランティア労力ネットワーク[旧・労力銀行（創立者 水島照子）]など維持できるか。

(回答) 時間預託は減少傾向。全国展開では、ボランティアサービスの時間預託分を担保することが難しい。

(質問) 地域通貨で大阪府池田市では「ふくまる商品券」が好評。「ふくまる商品券」は一万円で一万一千円分の商品券を購入できる。地域通貨の紹介に加えてはどうか。

(回答) 「ふくまる商品券」は共通商品券（プレミアム商品券）であり、地域通貨ではない。現実問題として、地域通貨と称しているものの中にも共通商品券的なものが含まれているが（商工会議所や商工会が発行団体となっている地域通貨に多い）、地域通貨の目的は地域コミュニティの活性化が第一なのである。

●まとめ（永田）（午後 8 時 55 分～9 時 20 分）

- ・地域通貨と地域振興券の違いを把握しておくこと
- ・地域通貨は労働の対価となり、ソーシャル・キャピタルのシステムづくりになる。
- ・地域通貨は、地域資源の活用、ボランティア活動など地域通貨の応用で一人前か。
- ・ファミリーサポート事業（育児の手助けができる方と育児の手助けを必要とする方を対象とした会員組織）について、協力会員制度。地域通貨の活用。経済効果、コミュニティに効果あり。
- ・地域通貨は、地域の活性化のツールとしての可能性あり。地域は、フェイス トウフェイスで考えられる。
- ・コミュニティビジネス（地域が抱える課題を地域資源を活かしながらビジネス的な手法によって解決しようとする事業）、地域通貨で、地域の問題をどう解決するのか。
- ・地域の活性化はどのように地域が活性化されるか。
- ・地域のネットワークの活性化
- ・地域通貨の有効性あり。
- ・地域通貨は、地域の中に循環していない。お金の循環、地域の活性化の定義。絆になる。

◎重要キーワード・考え方・ワークショップの目的（永田）

- ・どういう目的で地域通貨ができたか。地域再生か。
- ・地域の中で、どう使われるか。
- ・地域通貨について、地域商業活性化志向型、ソーシャルビジネス（ソーシャル・イノベーションによって社会的課題を解決する事業）、地域のヒントとなる。
- ・地域通貨で「何が循環されるか」「3つの型に分ける」「成功させる方法」
何故失敗したかを考える。⇒成功要因あり。逆から見る。
- ・自主財源、補助金からのテイクオフ
- ・モノの見方、「そもそも何なのかからスタート」
- ・成功の定義は大事

- ・旭山動物園が上野動物園を抜いた。入場者数か。公共財か。
- ・芸術劇場、文化施策、関西に貢献
- ・公共政策
- ・地域通貨の成功は
- ・新しい動きを示している社会
- ・次回、大阪ガスについて、エネルギー政策について 以上